

CARF-RIETI共催政策シンポジウム  
「金融危機と日本経済の行方」

パネル・ディスカッション：コメント

2009年7月3日

(独)経済産業研究所

鶴 光太郎

# 「100年に一度の危機」からの「出口戦略」

- 「100年に一度」という「合い言葉」で多くの政策が正当化
- パニックの沈静化、景気の底入れの動き→これまでの政策及びその効果の正常化に向けて準備すべきではないか（「出口戦略」）
- 大規模な財政出動の実施→翌年度同じ規模の支出なし→公需の成長寄与はマイナス（成長の「足」を引っ張る）→「身の丈」（潜在成長率）よりも大きな対策は原則として打つべきではない
- 景気の回復・拡大プロセスにおいて国内民需・外需の寄与が公需のマイナス寄与を軽く打ち消して更に高まる姿が理想
- 財政出動しても国内民需の回復なし→公需を継続的に積み増す必要→「麻薬依存症」のようにストップできなくなる（90年代の反省）
- 来年度（2010年度）追加的な財政出動を行わない場合、公需マイナス寄与と国内民需・外需プラス寄与のせめぎあい→成長全体はプラスとなろうが控えめな数字→「我慢の年」

# 3つの不安定性への対処

- **経済の不安定性→景気回復の脆弱性**
  - － 企業(生産・輸出)部門と家計部門の動きの乖離・大きなラグ
  - － 企業部門の明るさが明確になっても家計部門への波及は遅れむしろ悪化継続の可能性(特に雇用悪化及びその影響)
  - － 雇用・失業問題に対しては引き続き十分な対応を考えるべき
  - － 景気回復の力強さを担うのは設備投資(中期的な見通しに依存)
  - － 外需は予想よりも強い、内需は予想よりも弱い可能性→成長加速のきっかけは外需しかないのでは？
- **社会の不安定性→格差固定化・再生産による社会的一体性のゆらぎ、「働らけど暮らし楽にならぬ」非正規雇用問題の放置**
  - － 官の対応→子育て・低所得者など対象とした給付付き税額控除、労働法制改革
  - － 民の対応→正規と非正規の極端な二極化の「間」をいかに埋めるか
    - 中間的な雇用形態(5～10年の有期雇用契約)の創出
    - 「非自発的」非正規雇用の正規化・均衡処遇←非正規の「ボイス」を反映させるためのメンバーシップ化
    - 正規雇用の待遇見直し(コストが高すぎて「数量割当て」発生、以下、6ページ図参照)、期間の定めなしだが多様な正規雇用の創出
- **政治の不安定性→財政規律の喪失**
  - － 歳出拡大圧力の高まり→非社会保障支出は名目横ばいが必要(ただし10年以上の継続は困難)
  - － 財源問題からの逃避→超党派での安定財源確保・消費税引き上げの実施スケジュールの合意

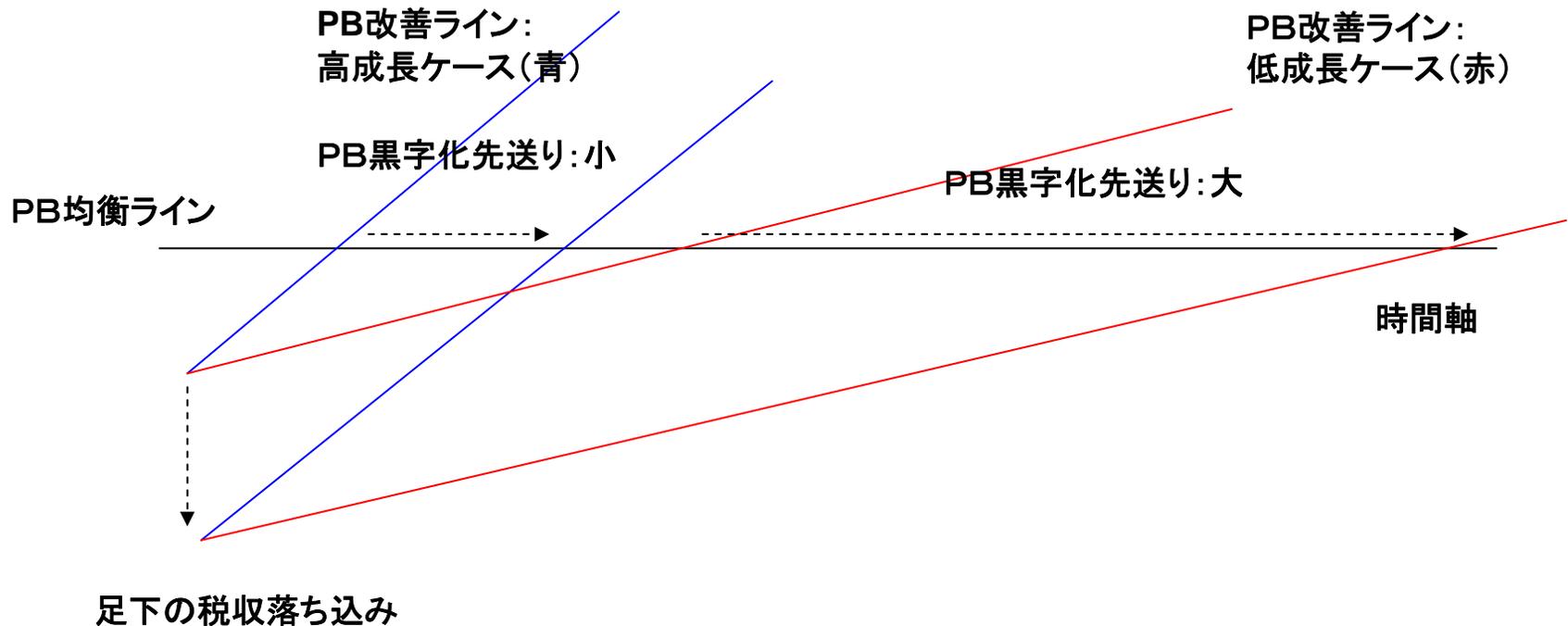
# 新たな財政健全化目標（基本方針2009）の評価

	5年程度のスパン	10年程度のスパン
<b>基本目標</b> (Main Target) (ストック＝債務残高対GDP比)	2010年代半ばにかけて少なくとも安定化	2020年代初めには安定的引下げ
<b>中間目標</b> (Intermediate Target) (フロー＝PB対GDP比)	5年を待たずにPB(プライマリー・バランス)赤字対GDP比(景気対策除き)を少なくとも半減	今後10年以内にPBの黒字化を確実に達成

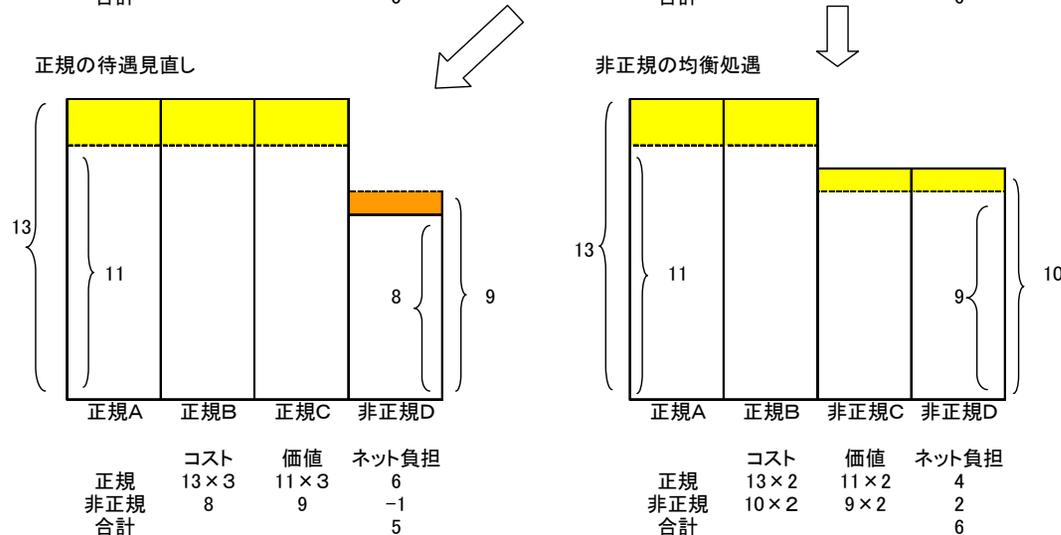
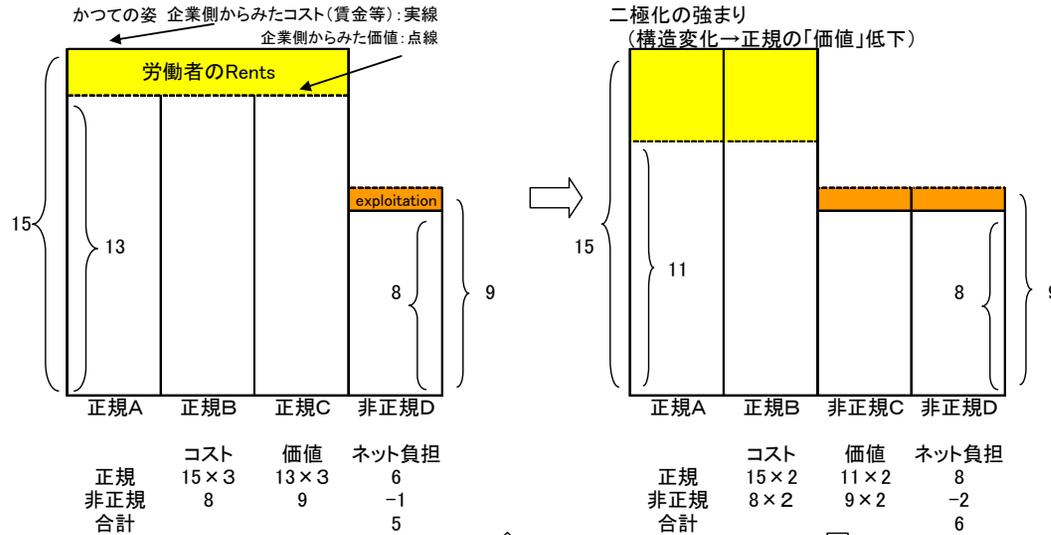
- 財政健全化の取り組みに対するマーケットからの信頼と納得がとりわけ重要に→5年程度のフローの目標は絶対必要
- 内閣府の「試算」では今後10～15年を視野、経済前提も3ケース提示(ベースライン・ケースの明確化)
- PB黒字化達成は1月試算:18年度→6月改訂:21年度に遅れるなどベースライン・ケースでは10年程度のスパンの目標達成が難しくなっている。
- ただ、足下の状況の変化(法人税の経済成長を超えて変動する額:単年度2～4兆円)で黒字化達成年度は大きく動く可能性あり→幅を持ってみるべき(次ページ参照)
- 逃げずに国民に正直な「姿」を見せる(試算の役割)→新たな目標の設定→目標と整合的な歳出・歳入改革の検討・策定・実施、というサイクルこそ財政健全化に向けた「改革の王道」

# 経済の変動とPB黒字化タイミングの関係

- 低成長のケースでは、足下の税収落ち込みでPBの黒字化が達成できるタイミングの先延ばしの程度はより大きくなる



# 正規雇用の「数量割当て」と「レント」



(参考) RIETI「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」(2009.6.19公表)

## ● 日雇い派遣労働者の特徴

- － 親との同居が多く、未婚比率が高い。小さな企業に勤め、公的保険にあまり加入していない。
- － 通勤時間が長く、労働日数は少ない方。月収は低め、日払いや半月払いが比較的多い。
- － 娯楽費や学費のために、自分の都合にあわせて働いている場合が多い。正社員の勤務経験は他のグループよりも少ない。
- － 雇用の不安定さに不満があり、仕事からのストレスや失業の不安も高め。親と同居の者が娯楽費や学費を稼ぐために日雇い派遣を自発的に選んでいるケースが多い
- － 日雇い派遣労働者の主観的幸福度(回答者が1～10を選択)や主観的生活水準は不安定雇用全体の平均よりやや低い程度である。

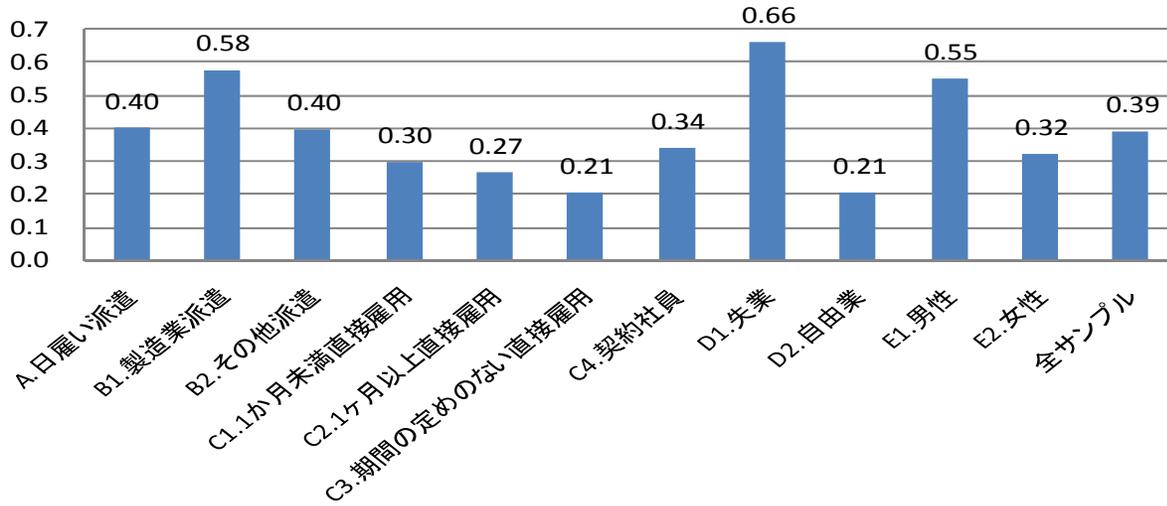
## ● 製造業派遣の特徴

- － 男性比率が高く、未婚・単身世帯が多い。
- － 大きな企業に勤め、労働時間が長い。労働日数が多く、月収も多いが、睡眠時間は短い。
- － 2006年以降に働きはじめた人が多い。自分が家計の主たる稼ぎ手である場合が多く、正社員として働けないため、製造業派遣を選んでいる。
- － 正社員になることを強く希望しているものの、求職活動に十分時間が割けない。雇用の不安定、賃金、昇進機会、福利厚生などに対する不満が多く、失業に対する不安が高い。
- － 主観的幸福度・生活水準はかなり低いと感じている。

## ● パート、アルバイト等の直接雇用者の特徴

- － 夫婦・子どもの家族形態が多く、自分以外の家計支持者がいる場合が多い。
- － 自分の都合に合わせた働き方として、この就業形態を自発的に選んでいる。
- － 主観的な幸福度・生活水準ともに高い。
- － 契約期間で分けてみると、期間に定めのない者、雇用契約期間が1か月以上の者は雇用契約期間が1か月未満の者に比べ、失業の不安や仕事のストレスは小さく、主観的幸福度は高くなっている。

正社員への希望(希望している=1)



幸福度(0~10)

